

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社ロック・フィールド
【英訳名】	ROCK FIELD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩田 弘三
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊澤 修
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区魚崎浜町15番地2
【電話番号】	（代表）（078）435-2800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結累計期間	第45期 第2四半期連結累計期間	第44期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (百万円)	24,272	24,773	49,935
経常利益 (百万円)	903	1,293	2,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	543	890	1,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	524	890	1,536
純資産額 (百万円)	24,164	25,403	24,937
総資産額 (百万円)	29,912	31,104	30,945
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	20.45	33.52	61.05
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.7	80.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,364	1,565	3,578
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	676	707	1,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	516	525	903
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	10,250	11,701	11,377

回次	第44期 第2四半期連結会計期間	第45期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.17	15.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しましたが、景気の先行き不安による消費者の節約志向の高まりに加え、相次ぐ台風など天候不順による影響もあり、個人消費は低迷し、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、お客様にご満足いただける売場づくりに継続して取り組んでまいりました。夕方の混雑時にクイックに買い物ができるようにするため、パック商品の品揃え強化を行い「駅ビル」「駅ナカ」立地の店舗では、多段オープンケースの導入を継続して行いました。また、買上点数の増加および新たな需要の創造を目的として新商品開発に取り組みました。合わせて、人が集まるお盆や秋の連休には、旬の素材や調理法にこだわった高付加価値商品の提案を行いました。さらに、8月の相次ぐ台風などの天候不順により、一時的に来店客数が減少したものの、9月以降の野菜の価格高騰に合わせ、当社の強みであるサラダの販売強化に積極的に取り組んだことが、売上高と営業利益の伸長に繋がりました。

ブランド別の売上は次のとおりであります。

ブランド		平成28年4月期 第2四半期（連結）		平成29年4月期 第2四半期（連結）		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	9,683	39.9	9,472	38.2	97.8
	フライ	3,975	16.4	3,730	15.1	93.8
	その他そうざい	3,059	12.6	3,475	14.0	113.6
	小計	16,717	68.9	16,677	67.3	99.8
グリーン・グルメ		2,713	11.2	3,267	13.2	120.4
いとはん		1,951	8.0	1,838	7.4	94.2
神戸コロッケ		1,352	5.6	1,402	5.7	103.7
ベジテリア		797	3.3	802	3.2	100.7
融合		533	2.2	595	2.4	111.6
その他		205	0.8	189	0.8	91.9
合計		24,272	100.0	24,773	100.0	102.1

主なブランド別の概況は次のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、「食と健康」をテーマに、サラダを中心とした健康的な食生活・食習慣の提案として、食べ合わせや旬の素材の価値を啓蒙するリーフレットを配布し、広く健康情報を発信いたしました。野菜の価格高騰の際には緑の30品目サラダなどの定番商品が多くのお客様に支持されました。また、焼きたての料理メニューを積極的に販売するとともに、家族や友人が集まるお盆や秋の連休に合わせた特別商品を展開しました。その結果、売上高は16,677百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとしてＲＦ１ブランドのサラダを中心とした品揃えに、いとはん、融合の商品を導入し強化するとともに、サラダと料理の買い合わせ販促を積極的に実施し、お客様のニーズに合わせた売場づくりを行いました。また、第43期より進めておりましたＲＦ１からグリーン・グルメへの業態変更の影響により、売上高354百万円がＲＦ１からグリーン・グルメの売上高となりました。その結果、売上高は3,267百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、四季の食材、海の幸、山の幸を堪能できる「一汁二菜プラス和さらだ」という現代版の一汁三菜の考え方を取り入れた食卓、四季の食材を楽しむ提案として、旬の素材を使用した商品の販売強化や、「より健康を意識していただく」ことをテーマに、１日分の野菜が摂取できるセットや低カロリーのお弁当を積極的に展開しました。その結果、売上高は1,838百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、「食と健康」をテーマにしたコロッケを継続して販売するとともに、北海道産とうもろこしや鳴門金時など旬の素材を使用したコロッケの展開を行いました。また、北海道北見市端野町産男爵いもの紹介リーフレットを配布するなど新じゃが販促を行いました。その結果、売上高は1,402百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「ＫＥＮＫＯサービス・野菜習慣」をテーマに、夏から秋への季節の変わり目に不足しがちな栄養素の補給を提案するなど、野菜のチカラを活かしたジュースの強化に取り組みしました。その結果、売上高は802百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

「融合」ブランドにおきましては、「アジアのエナジーを食卓へ」をテーマに、アジアらしい活気や元気を感じるメニューを特集するなど、アジア料理と健康に関する情報発信に継続して取り組みました。なかでも、パクチー、空心菜、タンドリーチキンといった東南アジアの素材やテイストを感じる商品が好調に推移しました。その結果、売上高は595百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は24,773百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,261百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は1,293百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は890百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、11,701百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,565百万円（前年同期比200百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,293百万円（前年同期比419百万円の増加）、減価償却費765百万円（前年同期比29百万円の減少）、法人税等の支払額617百万円（前年同期比191百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、707百万円（前年同期比30百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出528百万円（前年同期比119百万円の増加）、長期前払費用の取得による支出119百万円（前年同期比70百万円の減少）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、525百万円（前年同期比8百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払額424百万円（前年同期比67百万円の増加）、リース債務の返済による支出139百万円（前年同期比14百万円の減少）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は97百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。また、経営戦略の現状と見通しにおきましても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に百貨店との売上に関する契約等に基づき安定的に売上金の回収を行っております。また、直営店におきましては現金販売が中心となっているため、早期にキャッシュの回収を行うことができ、それにより仕入及び人件費の支払に関する運転資金は売上金の回収から得られたキャッシュから支出可能な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの詳しい状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境に基づき最善の経営方針を策定することに努めております。今後も当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想しております。このような状況を踏まえ、更なる業務改善や業務効率化等に取り組んでまいります。なお、具体的な内容につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,788,748	26,788,748	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,788,748	26,788,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	26,788,748	-	5,544	-	5,861

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社岩田	兵庫県芦屋市大原町17-18	2,300	8.58
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,312	4.89
ロック・フィールド取引先持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	1,264	4.72
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,242	4.63
岩田 弘三	兵庫県芦屋市	784	2.92
ロック・フィールド社員持株会	神戸市東灘区魚崎浜町15-2	576	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	508	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	482	1.80
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	482	1.79
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	413	1.54
計	-	9,366	34.96

(注) 1 . 株式会社岩田は、当社代表取締役会長兼社長岩田弘三が株式の100%を保有する会社であります。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	508千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	482千株

3 . 明治安田生命保険相互会社から、平成23年4月5日付で提出された大量保有報告書により、平成23年3月31日現在で673千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、明治安田生命保険相互会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	明治安田生命保険相互会社
住所	東京都千代田区丸の内2-1-1
保有株式数	673,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.03%

(注) 当社は、平成28年5月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記保有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,547,500	265,475	-
単元未満株式	普通株式 12,648	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	26,788,748	-	-
総株主の議決権	-	265,475	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には当該株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の株式数の欄には自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ロック・フィールド	神戸市東灘区魚崎 浜町15番地 2	228,600	-	228,600	0.85
計	-	228,600	-	228,600	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,777	12,121
売掛金	4,171	4,068
製品	67	58
仕掛品	77	125
原材料及び貯蔵品	481	321
その他	520	467
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	17,096	17,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927	6,834
土地	2,948	2,948
その他(純額)	1,920	2,102
有形固定資産合計	11,795	11,885
無形固定資産		
その他	357	304
無形固定資産合計	357	304
投資その他の資産		
その他	1,705	1,761
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,695	1,751
固定資産合計	13,848	13,942
資産合計	30,945	31,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,263
1年内返済予定の長期借入金	78	26
未払法人税等	700	501
賞与引当金	663	555
その他	2,901	2,786
流動負債合計	5,568	5,133
固定負債		
長期借入金	9	101
その他	429	466
固定負債合計	438	567
負債合計	6,007	5,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	13,643	14,108
自己株式	210	210
株主資本合計	24,837	25,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	52
為替換算調整勘定	62	47
その他の包括利益累計額合計	99	100
純資産合計	24,937	25,403
負債純資産合計	30,945	31,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	24,272	24,773
売上原価	10,172	10,170
売上総利益	14,100	14,602
販売費及び一般管理費	13,211	13,341
営業利益	888	1,261
営業外収益		
受取配当金	4	4
保険配当金	1	12
為替差益	1	5
その他	10	10
営業外収益合計	17	33
営業外費用		
その他	2	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	903	1,293
特別損失		
固定資産除却損	9	-
役員退職功労金	20	-
特別損失合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	874	1,293
法人税等	330	403
四半期純利益	543	890
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	890

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
四半期純利益	543	890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	15
為替換算調整勘定	1	14
その他の包括利益合計	19	0
四半期包括利益	524	890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524	890
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874	1,293
減価償却費	794	765
賞与引当金の増減額(は減少)	112	107
受取利息及び受取配当金	5	5
固定資産除却損	9	-
売上債権の増減額(は増加)	296	100
たな卸資産の増減額(は増加)	5	121
仕入債務の増減額(は減少)	104	39
その他	187	29
小計	1,786	2,178
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	426	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
有形固定資産の取得による支出	409	528
無形固定資産の取得による支出	45	32
長期前払費用の取得による支出	190	119
差入保証金の差入による支出	15	10
差入保証金の回収による収入	4	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	95
長期借入金の返済による支出	5	55
リース債務の返済による支出	153	139
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	357	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	323
現金及び現金同等物の期首残高	10,079	11,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,250	11,701

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
給料及び賞与	4,711百万円	4,839百万円
賞与引当金繰入額	469	422
支払手数料	3,098	3,165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	10,670百万円	12,121百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	420	420
現金及び現金同等物	10,250	11,701

(株主資本等関係)

当社は、平成28年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成28年4月30日以前の配当金支払額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	358	27	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月10日 取締役会	普通株式	239	18	平成27年10月31日	平成28年1月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	32	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	239	9	平成28年10月31日	平成29年1月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円45銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	543	890
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	543	890
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,560,586	26,560,143

(注) 1 . 当社は、平成28年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....239百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 1 月20日

(注) 平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月 5 日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロック・フィールド及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。